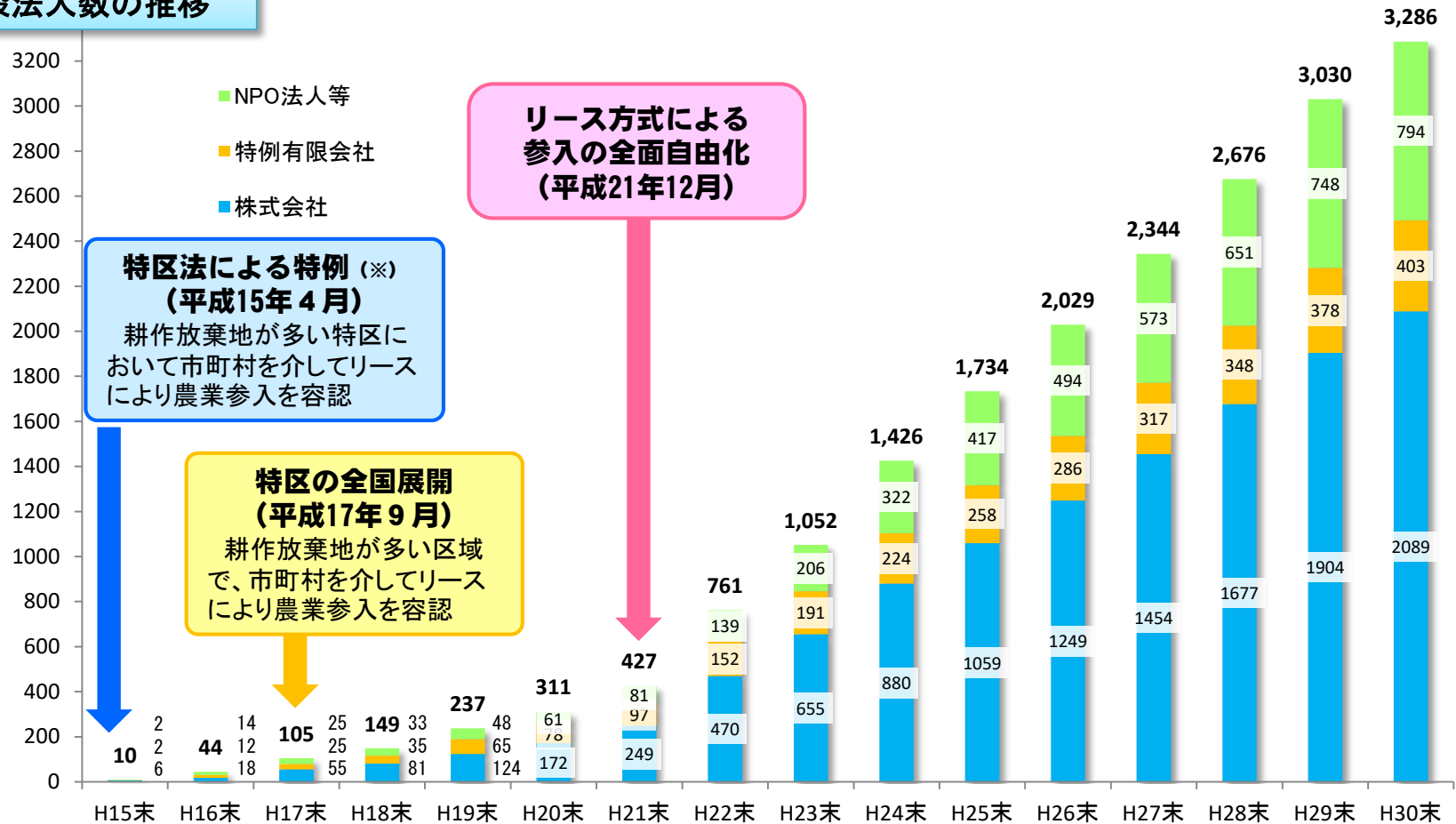


一般法人の農業参入の動向

農地を利用して農業経営を行う一般法人は平成30年12月末現在で3,286法人。
平成21年の農地法改正によりリース方式による参入を全面自由化し、改正前の約5倍のペースで増加している。

○一般法人数の推移

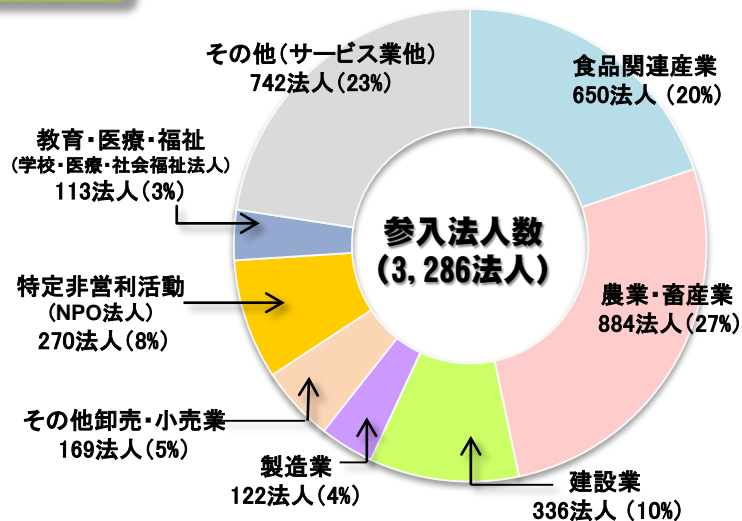


※ 構造改革特区制度により、遊休農地が相当程度存在する地域について、市町村等と協定を締結し、協定違反の場合には農地の貸付契約を解除するとの条件で、農業生産法人（当時の名称）以外の法人のリースによる参入を可能とした（農地法の特例）

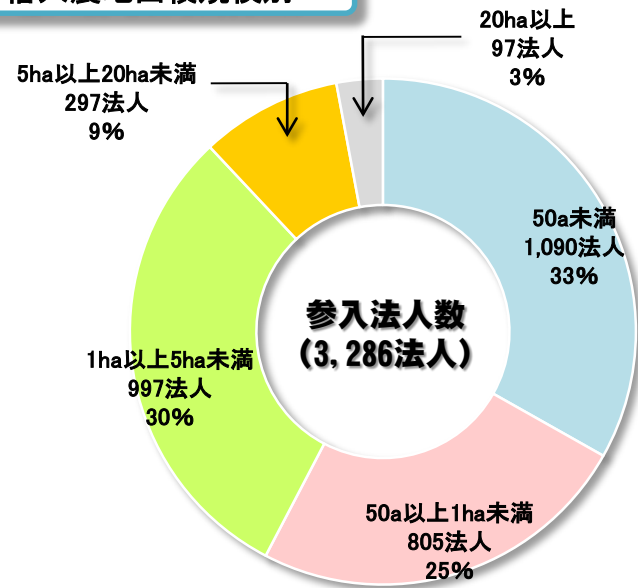
資料：農林水産省経営局調べ（平成30年12月末現在）

一般法人の業務形態別・営農作物別・農地面積規模別内訳

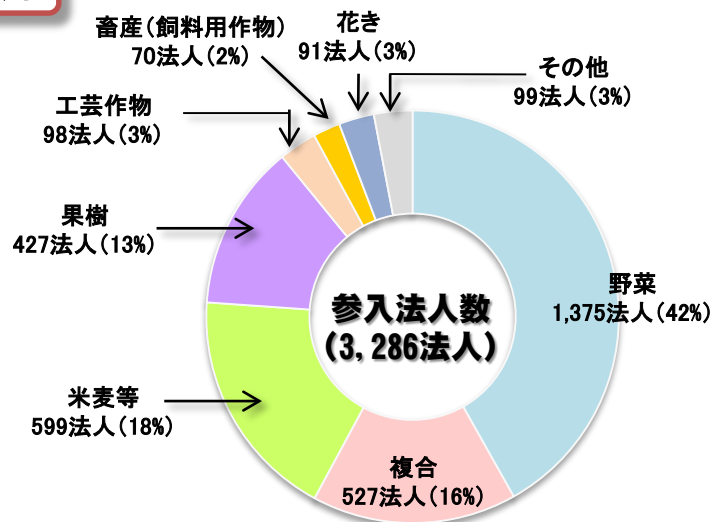
業務形態別



借入農地面積規模別



営農作物別



一般法人の借入面積の合計	10,020ha
1法人当たりの平均面積	3.0ha